

なぜ「街なかで介護」なのか？

介護費用の急増で「地域包括ケア」に移行

高齢者介護施設の在り方が大きく変わろうとしている。国は現在、人口1万人程度の地域内で、介護サービスを自宅で受けられる「地域包括ケアシステム」の整備に取り組んでいる。介護コストの削減が根底にある。

住宅街の中に開設される小規模の高齢者介護施設が増えてきた。背景には、厚生労働省が推進する「地域包括ケアシステム」がある(図1-1)。「住み慣れた街にある自分の住まいで、適切な介護・医療サービスを受けられるようにする」という考え方だ。

考え方自体は、介護保険が導入された2000年ごろからあったが、地域包括ケア研究会が09年に具体

策をまとめたことで動きが活発化した。

人口1万人規模の地域コミュニティを基本に、配食や訪問介護・看護を行う小規模施設を市街地に分散配置し、必要なときに自宅で介護サービスを受けられる環境を整える。自宅に居るので、介護サービスの隙間を家族や地域住民のネットワークが補うことができる。

従来は、介護の必要になった高齢者(要介護者)が、介護を受けるための選択肢はごく限られていた。子どもと同居していれば、自宅で介護を受けることもできたが、独居だったり、家族が介護できなかったりする場合、特別養護老人ホーム(以下、特養)や有料老

人ホームなどの高齢者介護施設に入所する以外になかった。

そうした高齢者介護施設は郊外にあることが多い。一般的に特養や有料老人ホームは、効率的に介護するため100床程度と大規模になり、地価の安い郊外でないとなし業が成立しにくいからだ。

これに対して、特養が提供するようなサービスを、独居の高齢者でも自宅に居ながら受けられるようにするのが「地域包括ケアシステム」だ。このシステムによって受けられるサービスは、大きく2つある。

1つは、訪問介護・看護や弁当の宅配(配食)といった訪問型サービス。もう1つは、高齢者が自宅近

くにある施設に出向いて入浴したり、リハビリテーションを受けたりする通所型サービスだ。

特養の新設には消極的

では、なぜ地域包括ケアへの転換が必要なのか。その根底には、急激な高齢化に備えて、社会保障費を抑制する狙いがある。

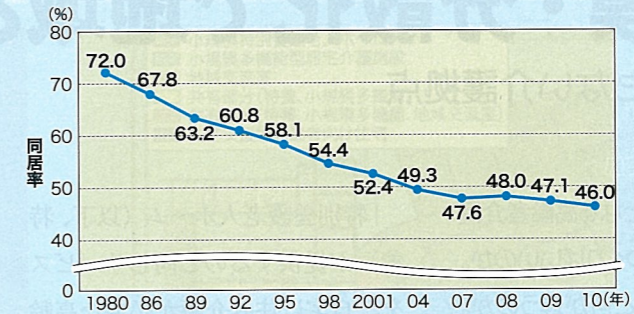
総務省の推計によると、10年時点では、世帯主が65歳以上の世帯は全体の31.2%。20年には37.6%に増え、30年には38.9%と4割に迫る。要介護者数も増加する一方だ。厚生労働省の調査では、00年は約218万人だったが、12年はその2.5倍弱の533万人に上る。

一方で、子どもとの同居率は急激に下がっている。80年には65歳以上の高齢者の7割が子どもや親族などと同居していたが、04年には同居している高齢者は5割を切った(図1-2)。つまり、要介護になっても子どもに頼れない高齢者が急増しているのだ。

こうした状況に、高齢者介護施設の整備は追いついていない。特養の場合、入所申込者の倍率は平均3.4倍(10年度医療経済研究機構調べ)と高い。しかし国は、特養や有料老人ホームの新設には消極的だ。例えば06年から、介護給付を受けられる有料老人ホームなどの総量規制を実施している。

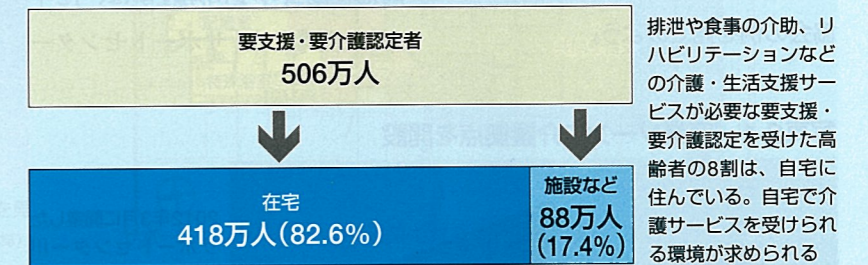
高齢者介護に費やされる介護保険の総費用は、00年は3.6兆円だっ

図1-2 高齢者と子どもとの同居率は低下



65歳以上の高齢者と子どもとの同居率は2004年時点で5割を切っている
(資料：下も厚生労働省の資料をもとに本誌が作成)

図1-3 生活支援・介護が必要な高齢者の8割は自宅に



排泄や食事の介助、リハビリテーションなどの介護・生活支援サービスが必要な要支援・要介護認定を受けた高齢者の8割は、自宅に住んでいる。自宅で介護サービスを受けられる環境が求められる

たが、12年には8.9兆円と倍以上に膨らんだ。何らかの対策を打たなければ、介護保険が破綻するのは明らかだ。

要支援・介護の8割が自宅に

ニーズは高まっているのに、施設数は抑制しなければならない。こうした苦境を解決する方策として、地域包括ケアという考え方が生まれた。

ベッドを備えた大規模な建物の建設は不要。特養のように職員が24時間、施設に張り付いていなくてもよい。代わりに地域住民や家族の協力を得ることで、介護のコストを削減できる——といったメリットを前面に打ち出している。

高齢者にとっても、住み慣れた

土地で家族や友人に囲まれて暮らせるメリットがある。現在でも、要介護の認定を受けた人の約8割は、高齢者介護施設ではなく自宅に住んでいるという現実がある(図1-3)。自宅で介護サービスを受けたいという潜在ニーズは大きい。

街なかの高齢者介護施設の設計時には、周辺地域との関係に配慮する重要度が増す。施設利用者と地域住民との交流をどのように促すか。施設をいかにして周辺の街になじませるか。利用者にも、地域住民にもメリットがあって、街づくりの一助を担う施設を増やせるか。それらが、地域包括ケアの成否のカギを握っている。

こうした観点で注目すべき取り組みを紹介する。

図1-1 生活圏域内で介護・医療サービスを受ける地域包括ケア

